

## 再生可能エネルギーの現状と取り組みについて

### 1 滋賀県内の導入状況について

#### (1) 固定価格買取制度(FIT)開始以降、設備の認定を受けた新規設備の状況

認定出力(平成24年7月～平成25年11月) 約27万kW

(平成23年度までの県内の累積導入量(約7万kW)の4倍近い水準)

#### (2) 個人住宅用太陽光発電システムの状況

平成25年12月末現在 2.5万件、10.4万kW

#### (3) メガソーラーの状況

平成26年3月5日現在 27件、約4.7万kW(47メガワット)の計画が公表

(うち、21件、約3.0万kW(30メガワット)が稼働)

#### (4) その他

市民共同発電 23か所(公表ベース)

バイオマス発電事業 1か所

(米原市内、3,550kW、H26.1着工、H27.1稼働予定)

### 2 国における動きについて

#### (1) エネルギー基本計画

エネルギー政策基本法に基づく国のエネルギーの需給に関する基本的な計画

平成26年2月25日 政府案取りまとめ

[再生可能エネルギー 政策の方向性]

2013年から3年程度、導入を最大限加速していき、その後も積極的に推進していく。そのため、系統強化、規制の合理化、低コスト化等の研究開発などを着実に進める。

#### (2) 固定価格買取制度

平成26年3月7日 平成26年度の調達価格を定めるにあたり「調達価格等算定委員会」

から「平成26年度調達価格及び調達期間に関する意見」が提出される。

(平成24～26年度 特に利潤に配慮した調達価格とする期間)

### (3) 電力システム改革

第1段階……広域的運営推進機関の設立（平成27年を目途に設立）

（平成25年11月13日「電気事業法の一部を改正する法律」が成立）

第2段階……電気の小売業への参入の全面自由化（平成28年を目途に実施）

第3段階……法的分離による送配電部門の中立性の一層の確保、電気の小売料金の全面自由化（平成30～32年までを目途に実施）

### 3 平成26年度の取り組みについて

#### (1) 平成26年度取組のキーワード

- ・人材育成、再エネ等の導入促進、産業界の取組支援

#### (2) 平成26年度の主な再生可能エネルギー関連施策

##### ①再生可能エネルギー振興戦略プランの総合的な推進

- ・再生可能エネルギー普及啓発・人材育成事業 [地域エネルギー振興室]

##### ②再生可能エネルギーの導入促進

###### （事業所）

- ・事業用再生可能エネルギー等導入促進事業 [地域エネルギー振興室]
- ・民間事業者節電・省エネ推進事業 [地域エネルギー振興室]
- ・中小企業振興資金貸付金(省エネ・再生可能エネルギー枠) [中小企業支援課]

###### （家庭）

- ・個人用既築住宅太陽光発電システム設置推進事業 [温暖化対策課]
- ・個人用住宅太陽光発電・コージェネ普及促進事業 [温暖化対策課]

###### （地域）

- ・地域主導型再生可能エネルギー事業化支援事業 [地域エネルギー振興室]
- ・公共的施設等再生可能エネルギー導入推進事業 [温暖化対策課]
- ・県営農村地域再生可能エネルギー施設整備事業 [耕地課]
- ・農村の「近いエネルギー」活用推進事業 [耕地課]

##### ③エネルギー関連産業の振興・研究開発

- ・グリーン・イノベーション推進事業 [地域エネルギー振興室]
- ・電池産業支援拠点形成事業 [モノづくり振興課]
- ・低炭素化技術開発・実証化補助事業 [モノづくり振興課]